

徹底分析!

アグリビジネスを取り巻く環境の変化と
金融機関に求められる役割

農業参入や異業種との連携等の動きに合わせた支援を

仲野真人

野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社
調査部上級研究員

ア ベノミクスの成長戦略の一
つに掲げられるなど、成長
産業の分野として大きな期待を
集めるアグリビジネス。農業と異
業種との連携や6次産業化で、新
たなビジネスモデルも各地に誕生
している。一方、日本の農業は、
従事者の高齢化や後継者不足、耕
作放棄地の拡大等の課題も抱える
中、TTP交渉や農協改革も進展
を見せている。

の変化を整理し、金融機関に求め
られる役割について解説する。

アグリビジネスには多くの
ビジネスチャンスがある

①アグリビジネスに秘められた可
能性

日本の農林漁業を取り巻く環境
は非常に厳しい。その要因は大き
く分けると3点ある。

一つ目は「担い手の減少と高齢
化」だ。日本全体を見ても、平成

20年をピークに人口減少に転じて
おり高齢化が進んでいる。特に農
林漁業では顕著であり、平成2年
には482万人いた農業就業人口
が、平成26年には226万人に減
少し、平均年齢も66・7歳まで高
齢化している(図表1)。

二つ目は「国内市場の飽和状
態」である。国内の人口減少・少
子高齢化が進み、消費量が縮小し
ていく中で、小売業界では大手小
売店からスーパー、コンビニエン

現在、大きく注目されているの
はTTP(環太平洋パートナーシ
ップ協定)の行方である。平成18
年5月にシンガポール、ブルネ
イ、チリ、ニュージーランドの4
カ国でスタートしたTTPは、平

コストアが鎬を削っており、結局
は価格競争によって農産物が買い
叩かれてしまっている。

三つ目は「進まない効率化」で
ある。生産者には農業所得で生計
を立てている専業農家と、農業所
得以外が所得の主体となっている
兼業農家があり、兼業農家の割合
が70%を超えている。その結果、
専業農家が規模化し、経営効率
を上げようとして農地の集約化に
取り組んでも、なかなか実現せ

ず、経営の効率化や生産性の向上
が進んでいないのが現状である
(図表2)。

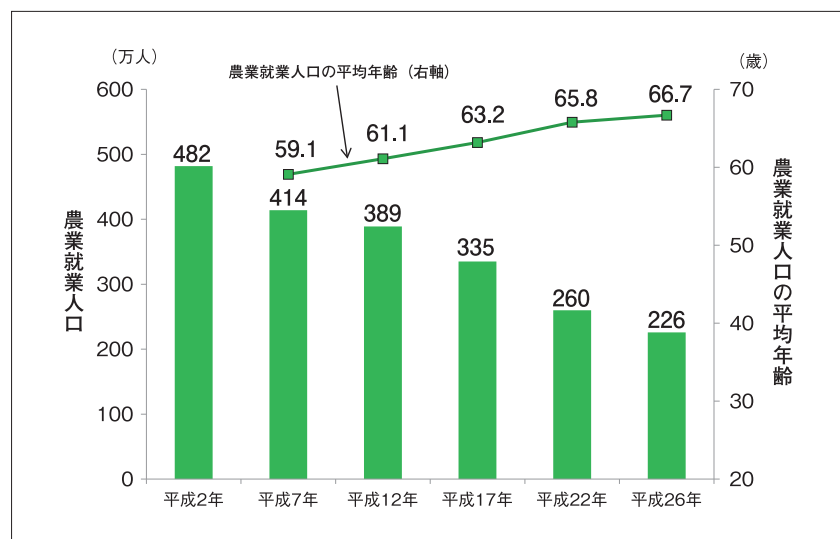
以上3点によって、農林漁業全
体として新陳代謝が進まず、結果
として担い手がいなくなり、耕作
放棄地も増え続けている。平成22
年には耕作放棄地面積が39・6万
haにまで拡大しており、滋賀県
(40・17万ha)に匹敵する面積
となっている(図表3)。

その一方で、日本の国内総生産
(GDP)において、農林漁業の
1次産業だけを考えると生産額は
10兆円にも満たないが、食品製造
業等の2次産業、中食・小売、外
食産業等の3次産業まで含めた食
料産業として考えると、100兆
円のマーケットが広がっている。

さらには、医療・健康ビジネス
や観光ビジネス、また環境ビジネ
スなども掛け合わせることによ
ってマーケットが一段と拡大して
いく可能性を秘めている。

2次・3次産業まで含めた「食
のサプライチェーン」における
様々な事業を「アグリビジネス」
と捉えると、1次産業の範囲だけ

図表1 農業就業人口の推移



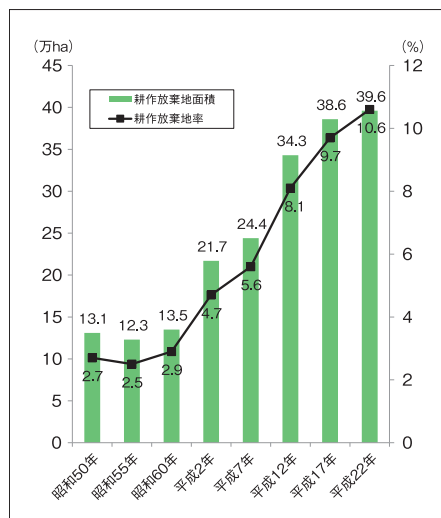
(出所)農林水産省「農林業センサス」よりNAPA作成

図表2 都道府県面積下位10位

順位	都道府県	面積(万ha)
38	滋賀県	40.17
39	埼玉県	37.97
40	奈良県	36.91
41	鳥取県	35.07
42	佐賀県	24.39
43	神奈川県	24.15
44	沖縄県	22.75
45	東京都	21.87
46	大阪府	18.96
47	香川県	18.76

(出所)農林水産省「農林業センサス」よりNAPA作成

図表3 耕作放棄地の推移



グローバル化の進展に伴い
生産者の法人化が進行

②迫り来るグローバル化

成25年7月から日本が交渉に参加
して対象国は12カ国に拡大してい
る。

「聖域なき関税撤廃」を掲げるT
TPに対して日本政府は、米、
麦、乳製品、肉、砂糖を重点5分